

『産業と経済』の発刊に当って

奈良産業大学経済学会会長

吉田 義三

わが経済学会は、経済研究のねらい、態度および方法の重点を次のようなところにおきたい、と考えている。

第1は、研究の主対象を現実に生起している経済事象の因果関係の究明と問題解決のための有効な政策手段の理論的検討におくということである。つまり、純理論的および歴史的研究は、現在の現実問題の解明のための手段であるということである。そしてまた経済理論は、この解明のための手段としての有効性のいかに照してテストされ、発展するわけである。重要な現実の経済問題の解明と有効な政策の樹立に寄与しえない経済理論は無意味であるが、同時にまた理論の進歩に貢献しえないような現実分析も、経済研究としてはたいした意義たもちえない。そして実際のところ、新しい経済問題は、その解明のために新しい理論を必要とするのであって、いま経済研究にとって必要なことは、理論的研究と実証的研究との有機的な統合である。これが効果的であるためには、まずすべての既存理論の批判的検討が必要であるように思われる。

第2は、経済にとっての基本的な「与件」である生産の技術的条件と制度的関係とについての経済的分析である。技術と組織なしでの生産、したがってまた産業なるものは存在しえない。新古典派、ケインズ派およびマルクスのすべてを通じて、在来の経済学における「生産関数」は大なり小なり非現実的ないし不明確であり、このために経済理論の進歩が永い間さまたげられてきた。他方またすべての経済学は、人間労働を物的生産要素と同様に取扱うという大きな誤りを犯してきた。制度的関係の違いが、生産資源の効率的利用の度合いにいかに大きな差異をもたらすかということ、ミクロとマクロの両面にわたって検討することが、重大な問題になっている。

経済進歩の基礎は技術進歩であり、その産業への導入と活用とを規定するものが経済制度なのである。さらに技術知識の進歩も、経済と経済制度とから独立的なのではない。経済、経済制度および技術進歩、これらの間の相互関係の分析が第2の柱である。

第3は、ミクロ分析とマクロ分析との統合である。永い間経済学は、ミクロ理論とマクロ理論とに分断されてきた。問題の核心は、個々の経済主体が効用ないし利潤の最大化のための合理的行動を追求するにも拘らず、非自発的な失業や資本設備の遊休化という非合理的なマクロ現象が発生するのは何故か、ということである。この矛盾した関係を解くためには、「マクロ経済学のミクロ的基礎」とともに、あるいはその前に、「ミクロ経済学のマクロ的基礎」について検討することが必要である。どんな「完全競争」的産業においても、多くの同業者の生産計画や全体としての需要の動向を全く無視して生産計画をたてる企業は、合理的ではない。要は企業は不完全な情報のもので行動せざるをえないということである。個別経済主体のどのような行動がそれ自身にとって合理的となるかどうかは、彼自身がコントロールしえない外部的条件(とくに他の多くの経済主体の行動)によって決まるのである。

このような複雑な部分と全体との関係を、われわれは企業、産業および経済全体の関係として検討してゆきたいと考えている。産業は企業および家計と経済全体とを結びつけるいわば中間項であり、われわれの産業経済研究は、このような視点に立って行われる。

本書『産業と経済』の内容は、以上のような抱負からはまだほど遠い。開学記念の論文集としては、いたし方のないこととお許し願いたい。本学会は、明昭和61年度から、機関誌として『産業と経済』をほぼ年4回程度刊行する予定である。これに発表される研究成果が、何ほどか日本経済および経済学の発展に寄与するだろうことを念願して、われわれは研究を推進してゆくつもりである。